

2023年3月期 決算説明資料



2023年5月30日
ニチレキ株式会社
(東証プライム 証券コード5011)

「道」創りを通して社会に貢献する
「道」創りのリーディングカンパニー

「種を播け」



「種を播け」

よい種を播いて歩こう
これが我が社のモットーです
たとえ、どんな旱魃がきても
枯れないような強い種をまき
汗を流して肥料をやろう
必ず立派な実がみのる
たとえ、自分がとらなくても
私はこう思っています
種まきをしないで
肥料をやらなくて
誰も果実ばかりねらっているのは
本当の繁栄はこない
私はそう思います

池田 英一（当社創業者）

ニチレキグループ企業理念

基本理念(種播き精神)

『種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる』

たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していきます。

経営理念

ニチレキグループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、

- ①優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
- ②国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
- ③顧客から信頼される施工技術

これらを完全に一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される「道」創りになくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいのあるグループであることを経営理念とします。

目次

- I . 会社概要
- II . 2023年3月期 決算概要
- III . 2024年3月期 業績予想

I . 会社概要

会社概要



名称	ニチレキ株式会社 NICHIREKI CO.,LTD.
本社所在地	東京都千代田区九段北四丁目3番29号
創業	1943年10月（設立 1949年9月）
資本金	29億1,968万円
代表者	代表取締役社長 小幡 学
従業員数	972名（連結、2023年3月31日現在）
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・アスファルト応用加工製品の製造・販売・建築・土木用資材の製造加工・販売・道路舗装工事・防水工事・上下水道工事、及びその他の土木工事の請負、これに関する調査・設計・監理 他

グループ沿革



1943年	池田英一がアスファルトを用いた建築防水工事を行う日本瀝青化学工業所を興す
1949年	会社設立
1950年	東京都荒川区に東京工場・研究室を建設、アスファルト乳剤の製造を開始
1954年	分割合併等により日瀝化学工業株式会社に社名変更
1961年	国産初のカチオン系アスファルト乳剤「カチオゾール」が棚橋発明賞を受賞
1968年	東京都千代田区九段に本社ビル新築（現在に至る）
1974年	東証と大証の両市場第一部銘柄として上場
1977年	栃木県の小山工場内に技術研究所を開設
1994年	ニチレキ株式会社に社名変更
2002年	中国・北京市に特殊舗装材料の製造・販売を行う日中合弁会社 北京路新大成景観舗装有限公司を設立
2007年	初のM&Aを実施、大分県大分市の朝日工業テクノス(株) (2022年4月商号変更)を完全子会社化
2010年	中国・上海市に子会社 日瀝(上海)商貿有限公司を設立
2014年	連結子会社を完全子会社化
2017年～2019年	M&Aを実施、ラインファルト工業(株)、伸和化工(株)、ヒートロック工業(株)を完全子会社化
2020年	つくばみらい市に環境配慮型の生産・物流基地(つくばビッグシップ)を建設するための大規模な土地を取得
2022年	東京証券取引所の市場再編に伴い「プライム市場」を選択・移行

事業所・グループ会社 (2023年5月30日現在)

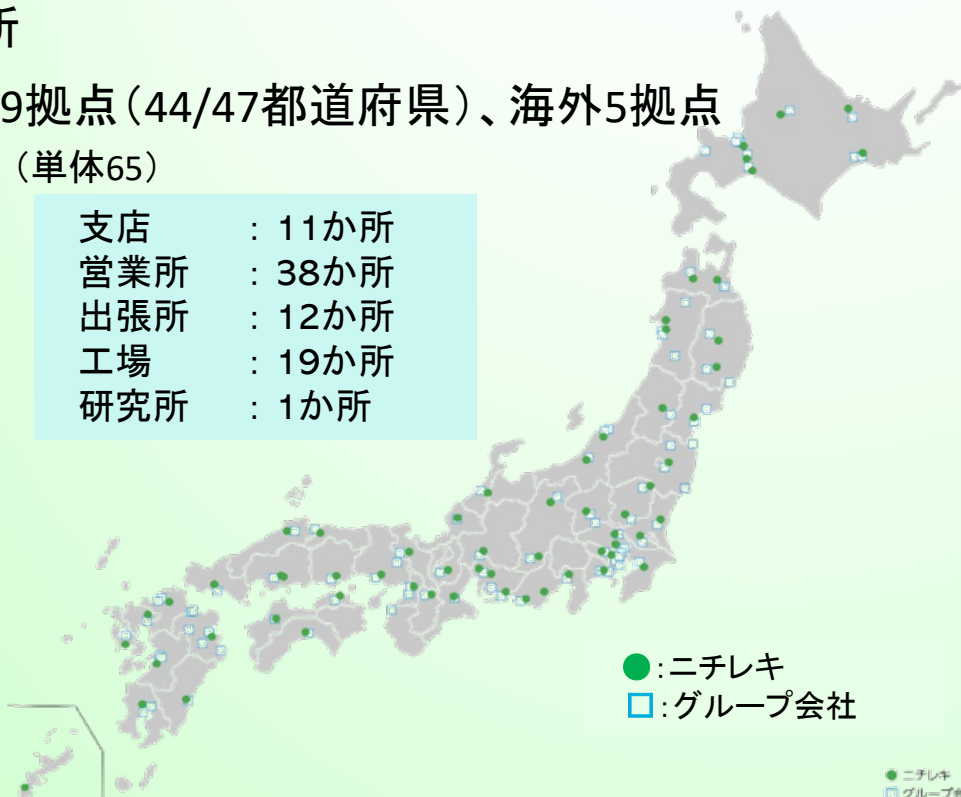


◆事業所

国内99拠点(44/47都道府県)、海外5拠点

(単体65)

支店	: 11か所
営業所	: 38か所
出張所	: 12か所
工場	: 19か所
研究所	: 1か所



◆グループ会社(連結子会社)

北海道ニチレキ工事株式会社
東北ニチレキ工事株式会社
日歴道路株式会社
日レキ特殊工事株式会社
中部ニチレキ工事株式会社
近畿ニチレキ工事株式会社
中国ニチレキ工事株式会社
四国ニチレキ工事株式会社
朝日工業テクノス株式会社
九州ニチレキ工事株式会社
ラインファルト工業株式会社
ヒートロック工業株式会社

など34社

事業概要

主として道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業を展開

●アスファルト応用加工製品事業

アスファルト乳剤、改質アスファルト、橋梁床版防水材料、路面補修材、クラック補修材、景観舗装材料、工業用製品などのアスファルト応用加工製品の製造・販売、および建築・土木用資材の製造加工・販売

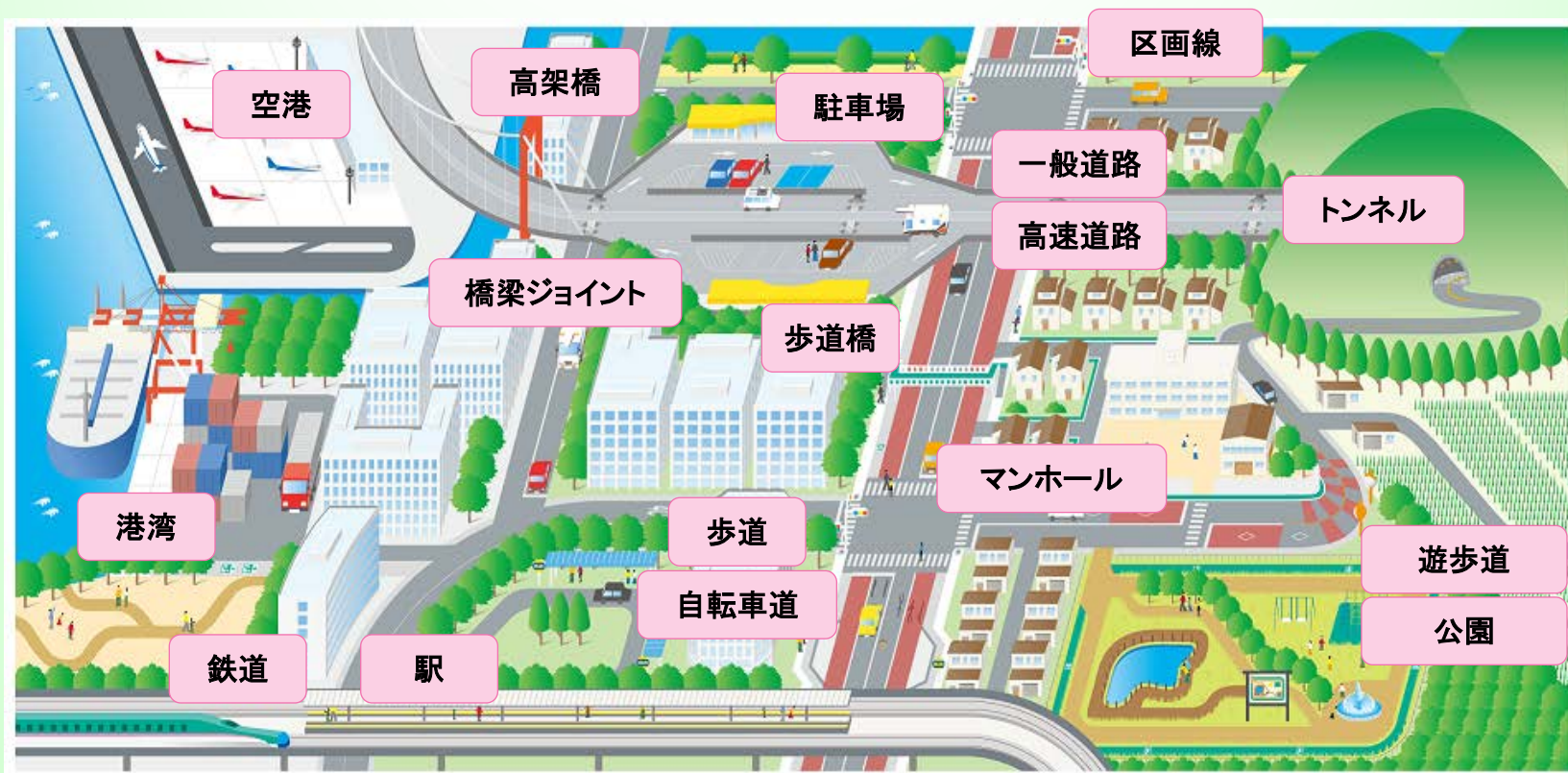


●道路舗装事業

道路舗装工事、橋梁床版防水工事、上下水道工事ならびにその他の土木工事の請負、およびこれらに関する調査・診断、設計、監理

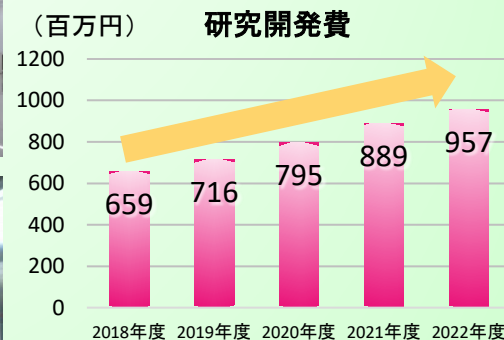


事業領域



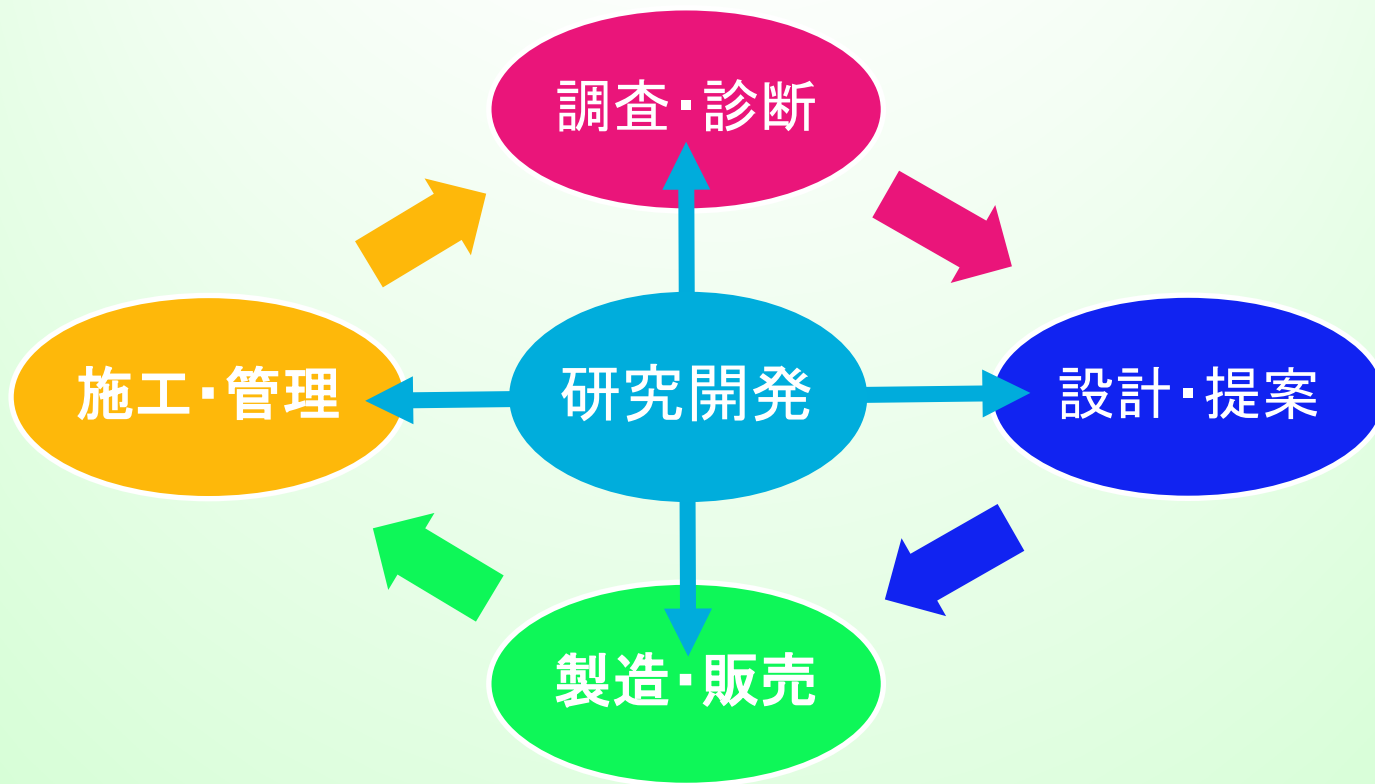
研究開発の強み

- ◆ ニチレキ社員の約1割(約40名)が所属し、営業利益(連結)の約1割を研究開発に投入
- ◆ 舗装における性能評価試験機類を配備、道路の長寿命化、大規模更新などの社会インフラのメンテナンス時代に対応した環境配慮型の製品・工法の研究開発を推進



(※)上記の研究開発費には、ソフト関連開発費用等を含む

ビジネスモデルにおける強み



気候変動への対応

ニチレキグループでは、気候変動による事業への影響を重要な経営課題の一つと捉え、気候変動対策への取り組みを積極的に実施。

<CO₂排出量の削減目標>

■ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同

目標

*「統合レポート2022」において、TCFD提言に基づく開示を行っています。
なお、2022年度の実績については、本年9月発行の統合レポートにおいて公表する予定です。

■ 2030年度までにScope 1+2の温室効果ガス排出量を2013年度から50%削減

■ 2050年までにバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量ネットゼロ

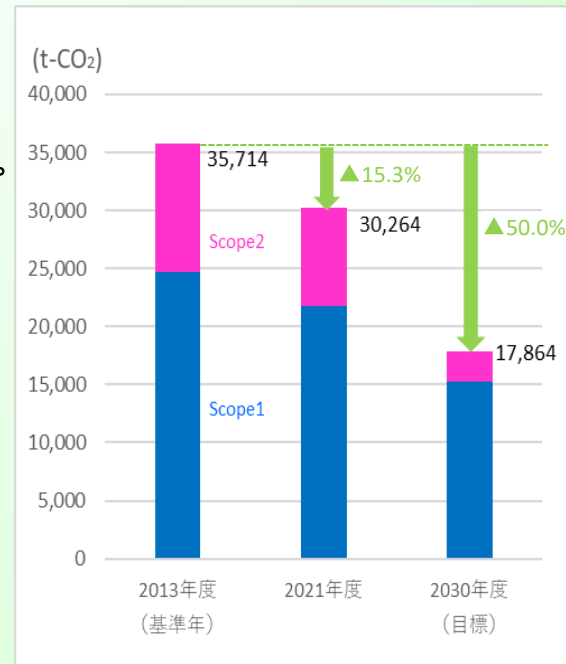
施策



■ 製造方法の改革、グリーン電力の購入、太陽光パネルの設置促進等

■ 長寿命化・中温化舗装用改質アスファルト等の環境配慮型製品の販売拡大

■ 低炭素型の常温舗装材料及び施工技術の開発促進



ニチレキの「足すテナビリティ」

ニチレキグループは環境に配慮した製品・工法で、
ステークホルダーの皆様のCO₂排出量削減ニーズにお応えします。

アスファルト乳剤

改質アスファルト



橋梁床版防水

景観舗装

etc...



低炭素



長寿命化



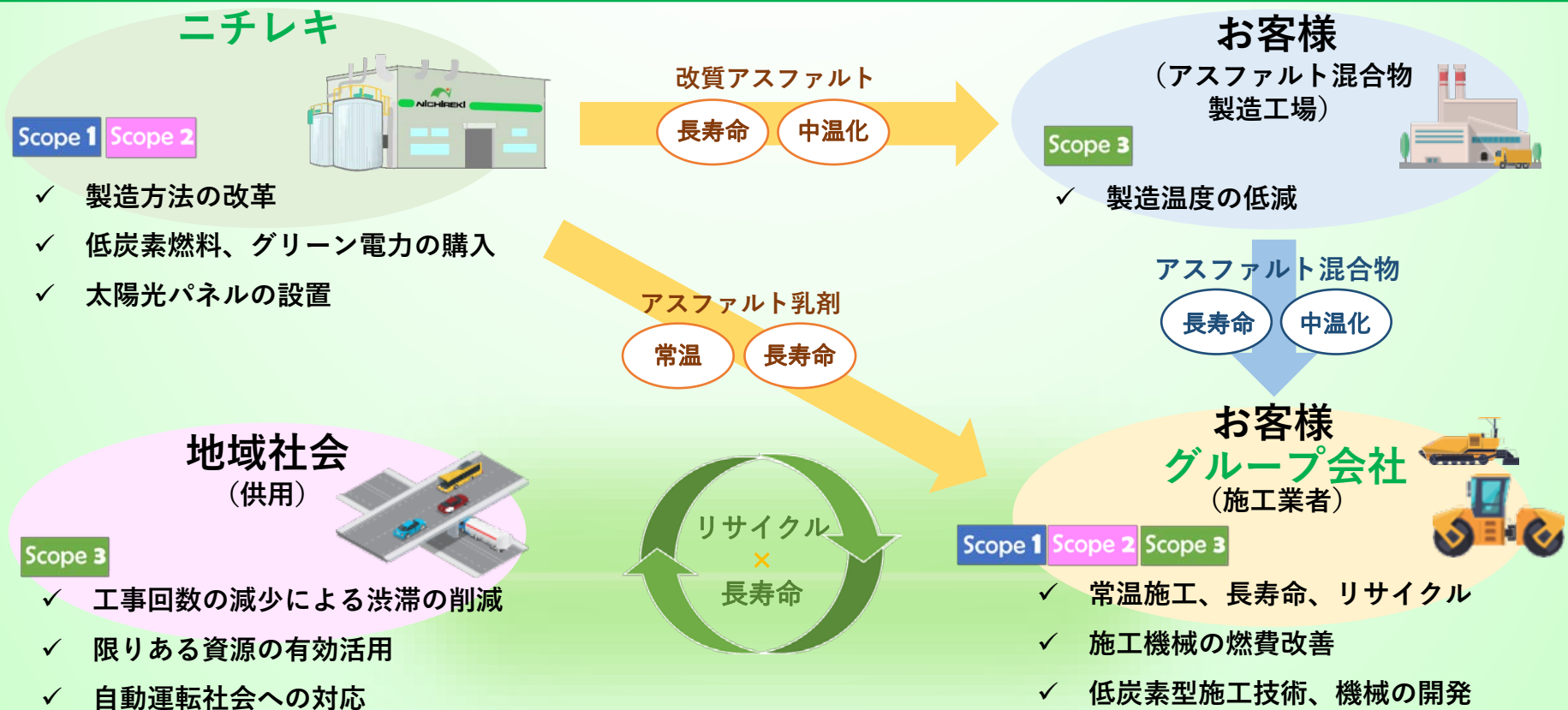
リサイクル



路面温度低減

長寿命、リサイクルなどのさらなる性能・機能を「プラス」する
すなわち『**足す**テナビリティ』により、持続可能な道づくりに貢献します。

ニチレキ製品・工法のCO₂削減イメージ例



スーパーコンテナファルト

アスファルト混合物製造時のCO₂排出量

約**13%**減

- ◆ 極めて高い塑性変形抵抗性を有し、空港や港湾等に適用可能な重荷重用特殊改質アスファルト
- ◆ 従来のニチレキ製品であるコンテナファルトSに比べ、混合物の製造温度を185℃から155℃に、約30℃低減



足すコビリティ[®]



舗装の長寿命化に寄与し、補修頻度を低くできることから
工事作業および交通渋滞等によるCO₂発生量の削減にも貢献

スーパーシナヤカファルト

アスファルト混合物製造時のCO₂排出量

約**22%**減

- ◆ 手で曲げられるほどの柔軟性と、交通荷重に耐える強靱性を兼備した特殊改質アスファルト
- ◆ 従来のニチレキ製品であるシナヤカファルトに比べ、混合物の製造温度を180℃から130℃に、50℃低減



足すゴビリティ[®]



舗装の長寿命化に寄与し、工事回数が約2分の1に削減できることから
工事作業および交通渋滞等によるCO₂発生量の削減にも貢献

スーパーシナヤカファルト

- ◆ 2022年12月7日 「社会インフラテック」にて、齊藤鉄夫国交相がニチレキブースにご来訪



※ ニチレキブースにて「スーパーシナヤカファルト」の柔軟性を確認される齊藤国交相と小幡代表取締役社長

スタビセメントRC工法

既設舗装の再生利用により、CO₂排出量

約**20%**減

- ◆ 破損が進行した既設舗装を現位置で再利用し、新たな舗装を構築することにより、現場から排出する舗装廃材を約80%削減



足す「スタビ」[®]



工事期間の短縮やそれに伴う交通渋滞の軽減等により、さらなるCO₂発生量の削減にも貢献

※「打換え工法」と比較
(一般的な地方道レベル、設計CBR=4、大型交通量N5)

スーパーシナヤカファルト+スタビセメントRC工法

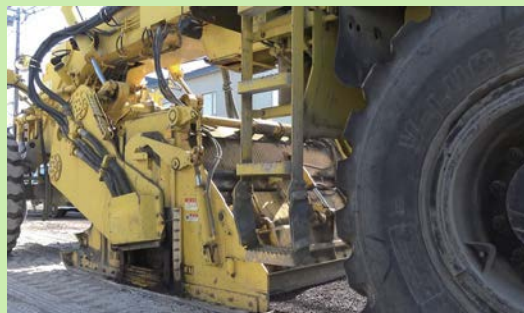


長寿命+リサイクルにより、CO₂排出量

約**48%**減

- ◆ スタビセメントRC工法で構築した基盤の上に、スーパーシナヤカファルトを舗装することにより、これまでにない舗装の長寿命化を実現
- ◆ これにより、50年間の舗装のライフサイクルにおいて、CO₂発生量を約48%削減

足可テゴビリテヤ[®]

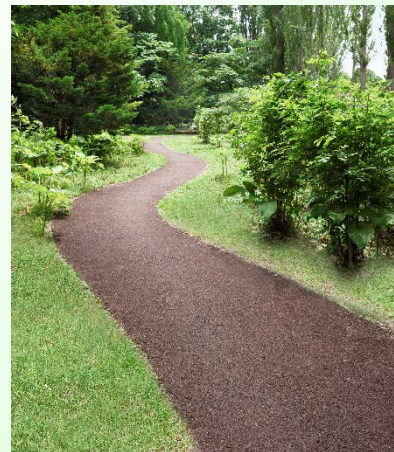


アスウッド舗装

通常の加熱舗装と比べCO₂排出量

約**30%**減

- ◆ 常温施工によるウッドチップ舗装
- ◆ 透水性やクッション性に優れ、
周囲の自然に溶け込む風合いで景観にも配慮



足可テコピリテヤ[®]



間伐材等を燃やさずに利用することにより、CO₂を大気中に戻さず固定化

例えば、厚さ4cmで1,000m²をアスウッド舗装で施工した場合

固定化できるCO₂の量は、杉の木約1,300本が年間に吸収する量に相当

スーパーサーフトリート工法

加熱の薄層舗装と比べCO₂排出量

約**61%**減

- ◆ 常温の特殊スラリー系混合物を薄く敷きならし、面荒れした既設路面の機能を改善する工法

足可テコピリテヤ[®]



ひび割れの進展によるポットホールの発生を未然に防ぐことで、舗装を延命化



グース用改質アスファルト

アスファルト混合物製造時のCO₂排出量

約**17%**減

- ◆ グース用改質アスファルトを用いた混合物は、コンクリート床版を対象としたグレードⅡ防水（30年間を想定した防水性能の規格）に匹敵
- ◆ 一般的なグースアスファルト混合物に比べ、混合物の製造温度を240℃から190℃に、50℃低減



足可テゴビリテヤ[®]



温度低減はアスファルト特有の臭気を抑制
さらに、耐久性が高く、補修頻度が低くなることからCO₂排出量の削減に貢献

Ⅱ . 2023年3月期 決算概要

決算ハイライト I (2023年3月期の概要)



- 防災・減災、国土強靱化対策など建設需要の高まり等を背景に公共投資が底堅く推移したものの、地域別の予算・事業量、執行の進捗状況等に大きな差異が生じたことに加え、原材料価格が高値圏で目まぐるしく変動するなど、厳しい状況が続いた。
- こうした事業環境のなか、当社グループは、中期経営計画『しなやか2025』の2年目として、迅速かつ的確な意思決定のもと、組織一丸となって各施策に取り組んだ。
- この結果、前期比で売上高は増加したが、営業利益は減少した。

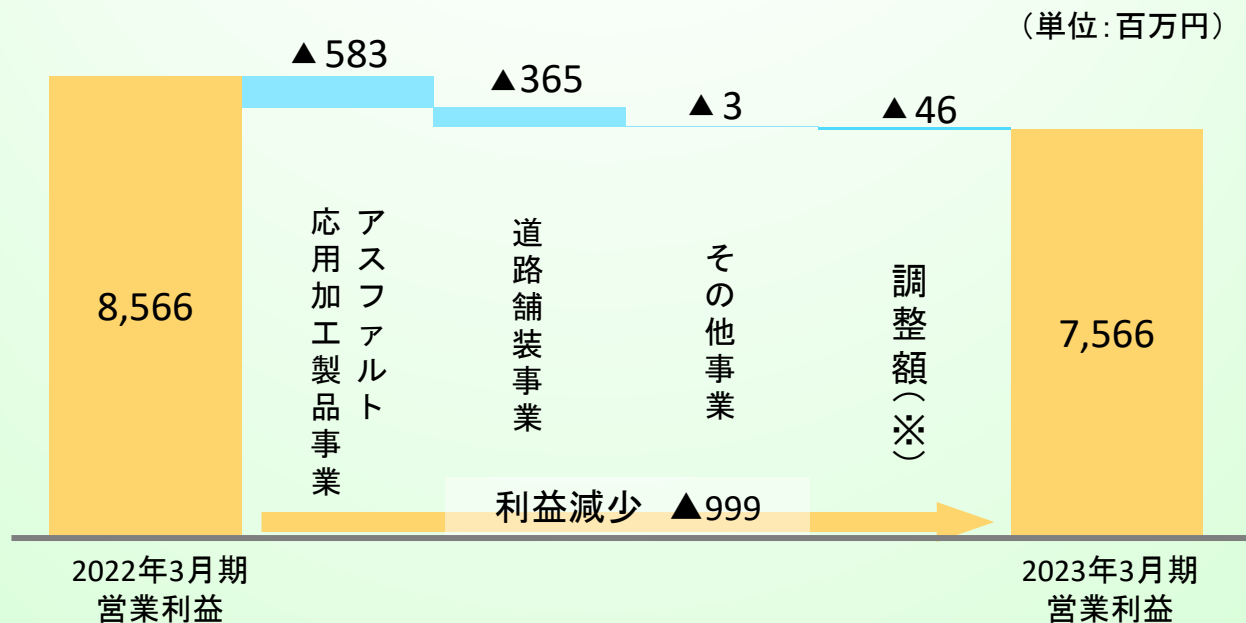
決算ハイライト II (連結)



(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	対前期増減率
売上高	78,001	78,397	0.5% ↑
売上総利益	18,320	17,462	▲4.7% ↓
販売費及び一般管理費	9,754	9,896	1.5% ↑
営業利益	8,566	7,566	▲11.7% ↓
経常利益	9,311	8,104	▲13.0% ↓
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,811	6,284	▲7.7% ↓

営業利益の増減要因分析

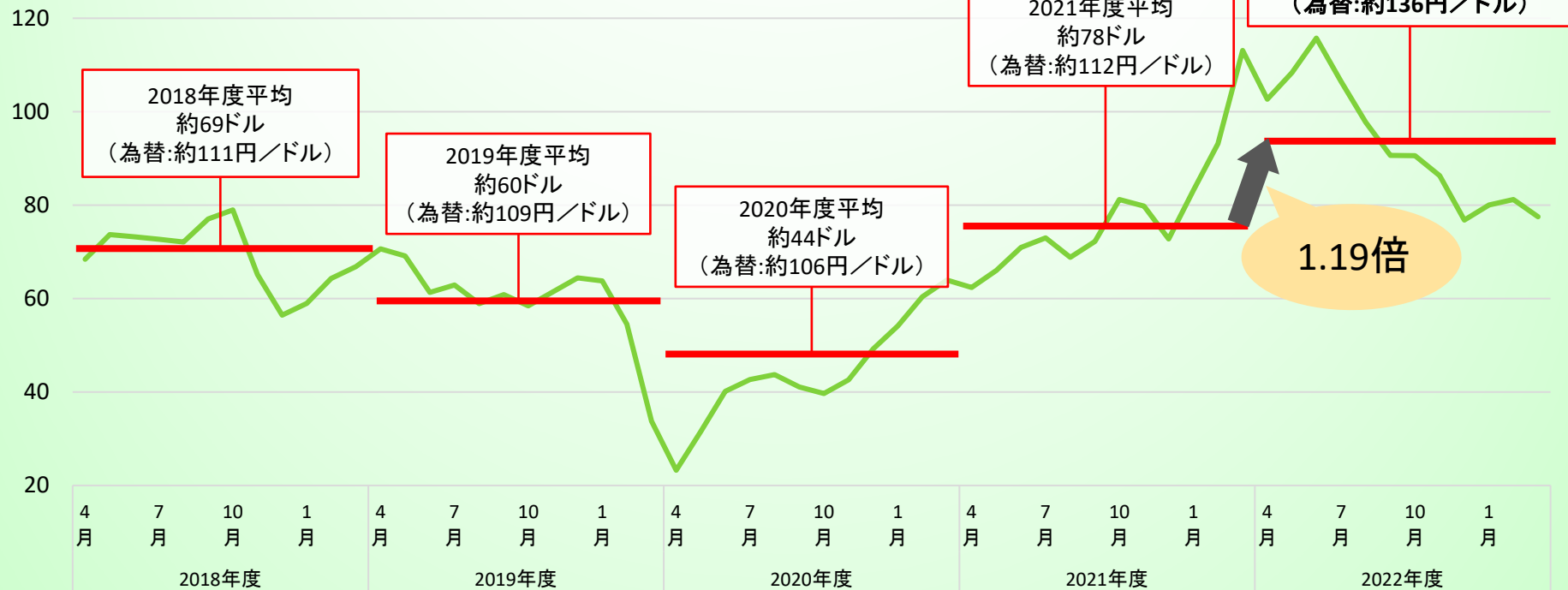


※調整額、セグメント間取引消去および、各セグメントに配分していない
全社費用(主に本社管理部門費用)を含む

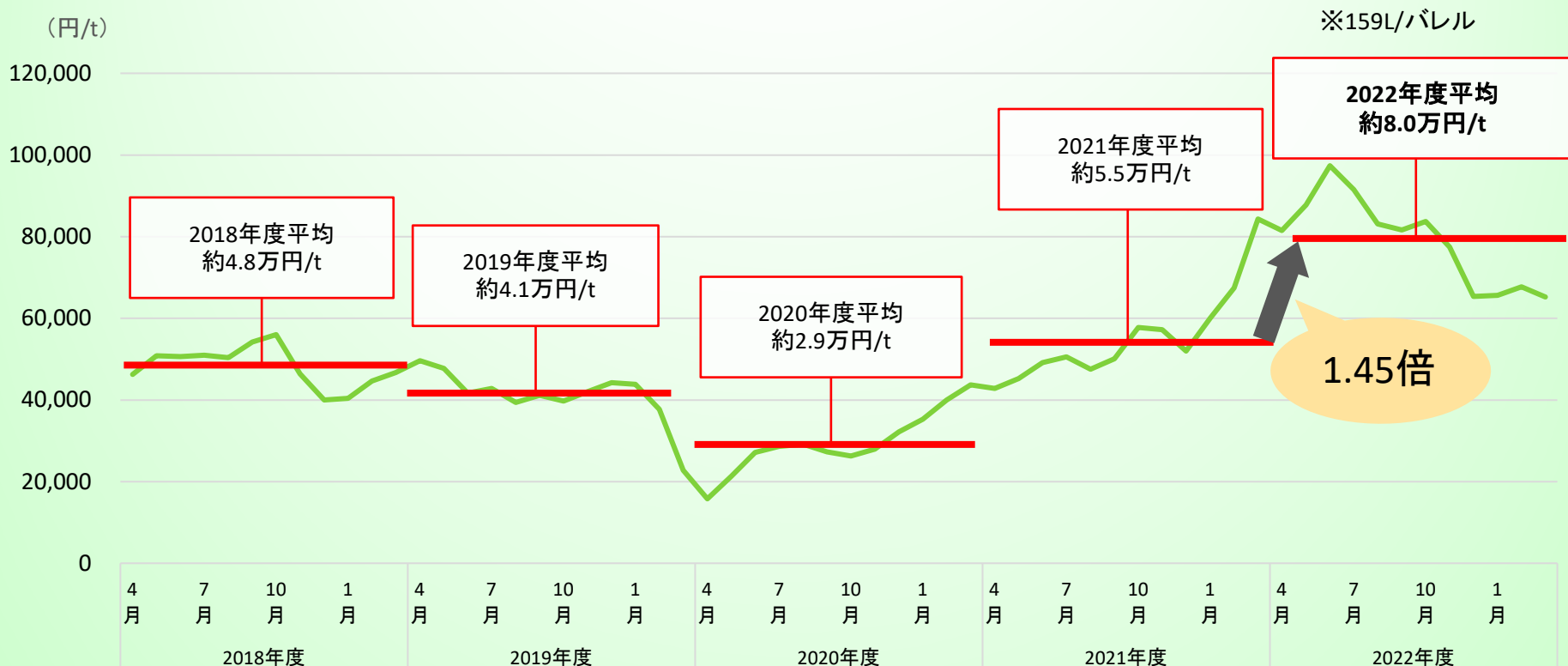
参考:ドバイ原油価格(ドル/バレル)



(ドル/バレル)



参考:ドバイ原油価格(円/t)



【アスファルト応用加工製品事業】

- 「長寿命・高性能化」や「環境負荷低減」を図る高付加価値製品の設計・受注活動の更なる強化により販売拡大に努めた結果、前期比で売上高は増加するも、セグメント利益は原材料価格の高騰もあり減少した。

【道路舗装事業】

- 使用する材料の価格高騰等の影響により原価率が上昇し、また公共事業の進捗が遅れた地域もあったことから、前期比で売上高、セグメント利益ともに減少した。

決算ハイライト IV (セグメント別)



(単位:百万円)

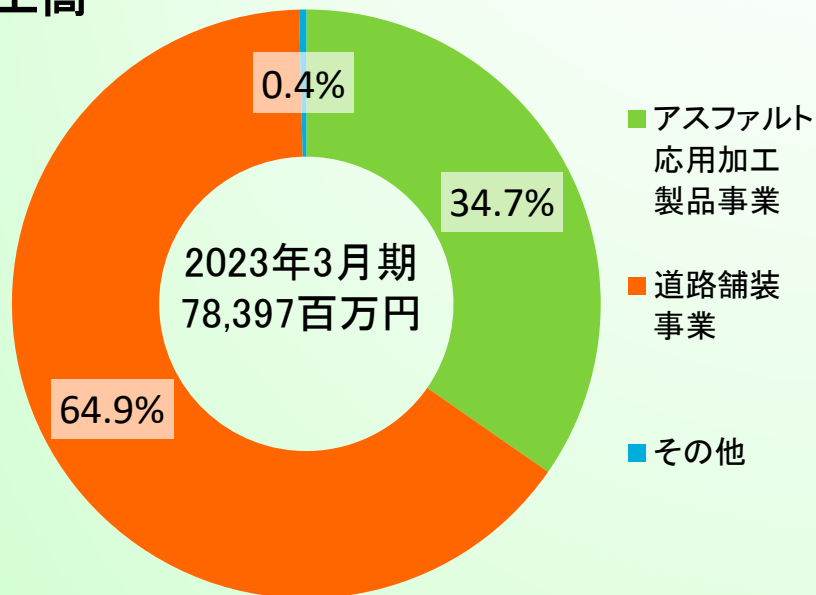
	アスファルト応用加工製品事業			道路舗装事業		
	2022年3月期	2023年3月期	対前期増減率	2022年3月期	2023年3月期	対前期増減率
セグメント売上高	25,796	27,175	5.3% ↑	51,901	50,913	▲1.9% ↓
セグメント利益	6,598	6,014	▲8.8% ↓	4,996	4,630	▲7.3% ↓
セグメント利益率	25.6%	22.1%	▲3.5pt ↓	9.6%	9.1%	▲0.5pt ↓

※アスファルト応用加工製品事業のセグメント売上高は、外部顧客への売上高

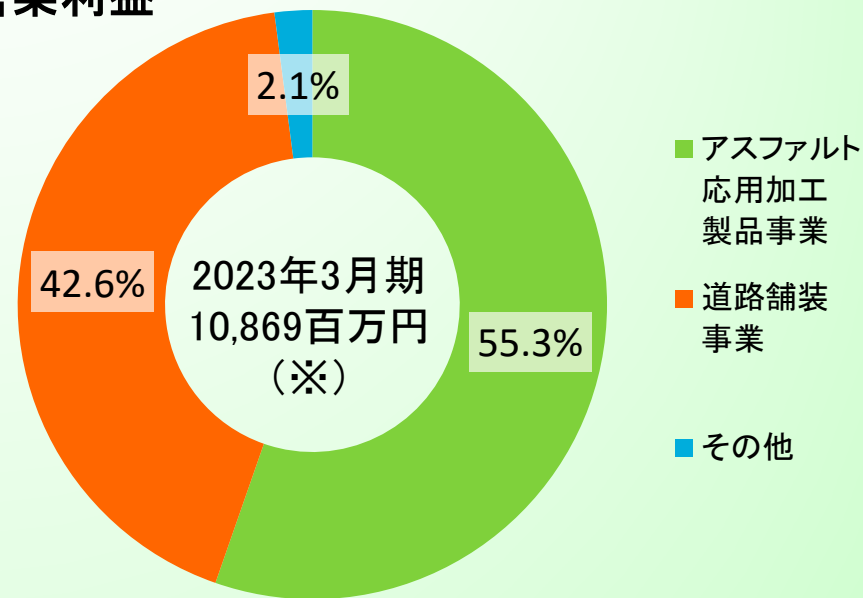
※セグメント利益は、セグメント間取引消去および全社費用の調整額を控除する前の金額

セグメント別業績比率

売上高



営業利益



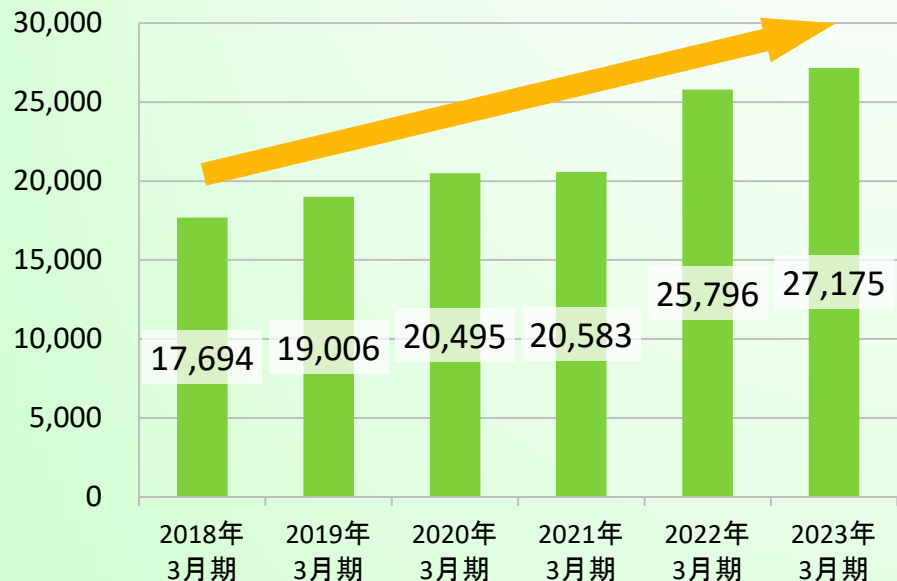
※: セグメント間取引消去および全社費用の調整額
3,303百万円を控除する前の金額

セグメント別業績推移(アスファルト応用加工製品事業)通期



売上高

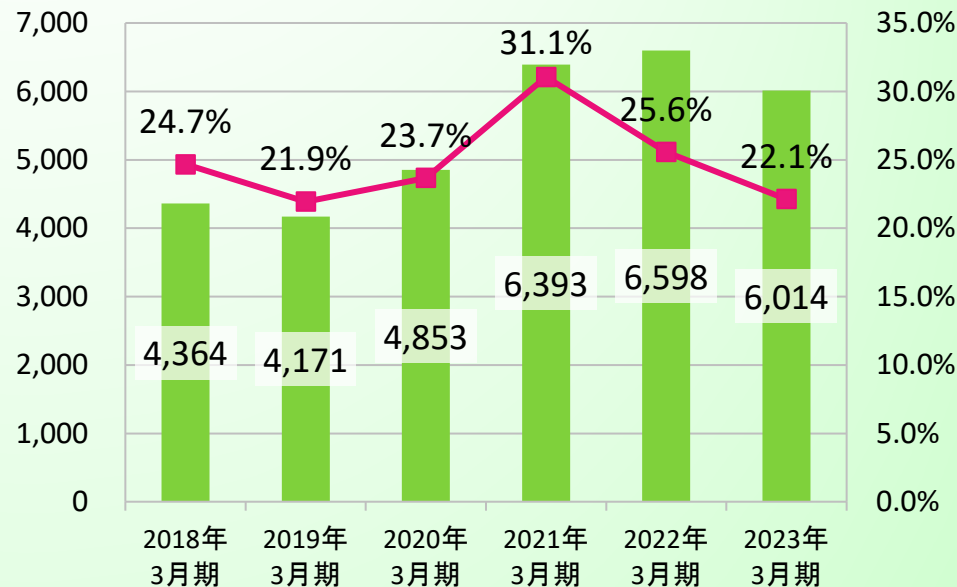
(百万円)



営業利益と営業利益率

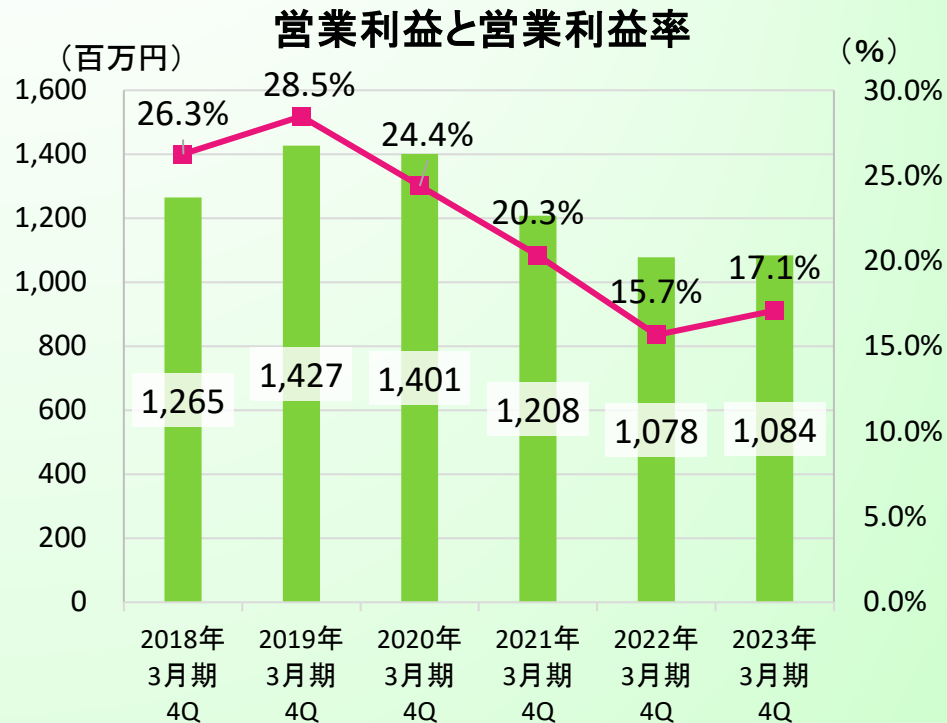
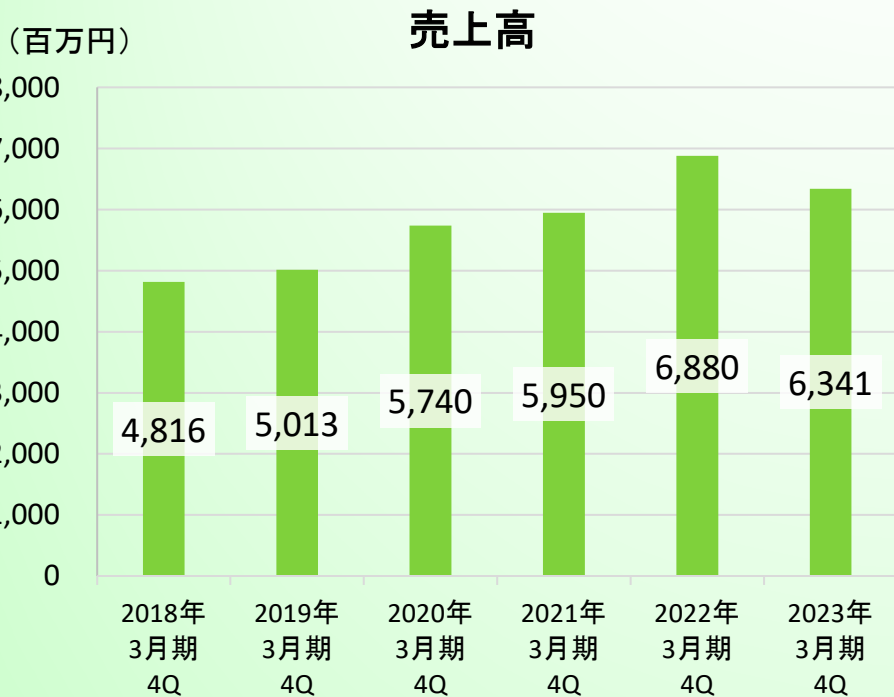
(百万円)

(%)



※セグメント売上高は、外部顧客への売上高のみ。セグメント利益は、セグメント間取引消去および全社費用の調整額を控除する前の金額。

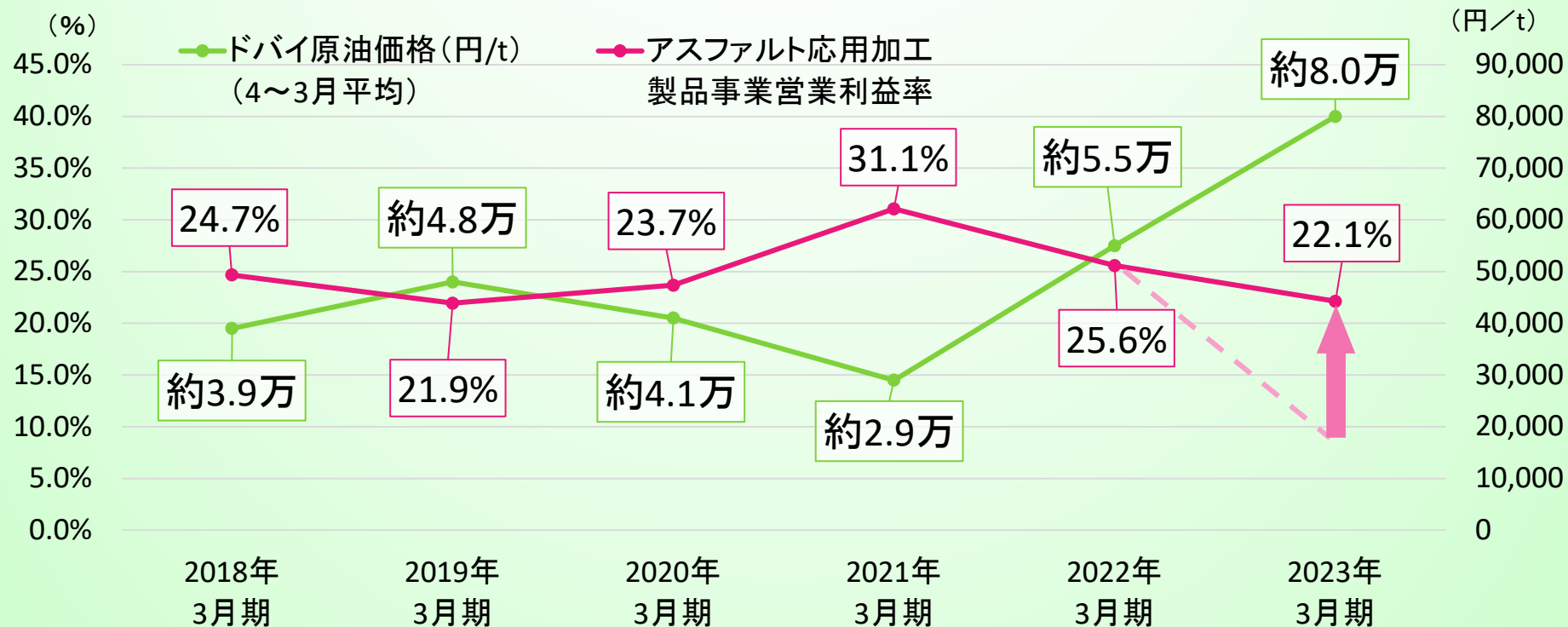
セグメント別業績推移(アスファルト応用加工製品事業) 4Q単独



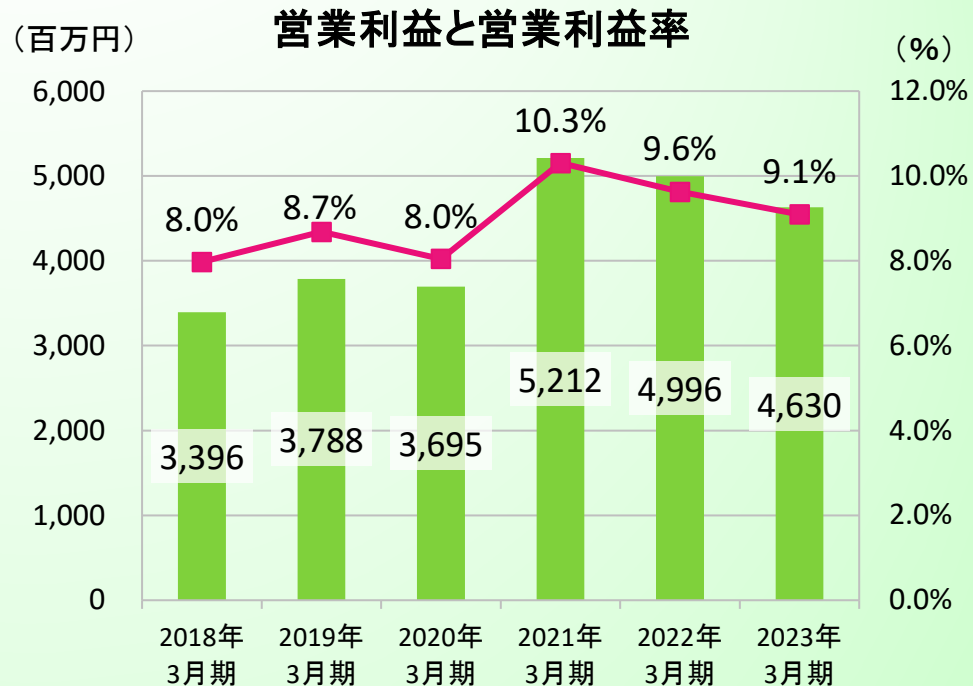
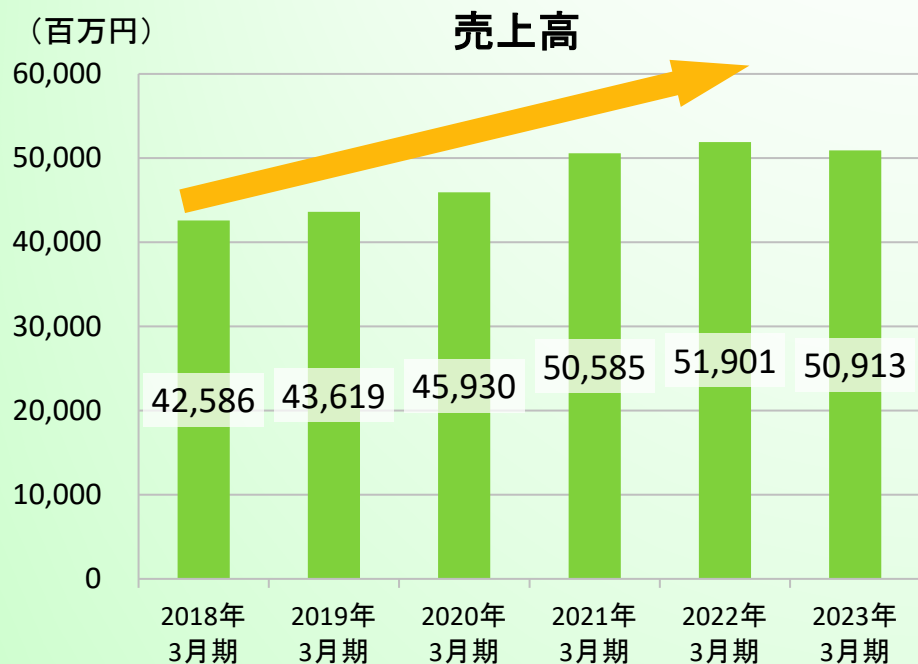
※セグメント売上高は、外部顧客への売上高のみ。セグメント利益は、セグメント間取引消去および全社費用の調整額を控除する前の金額。

営業利益率とドバイ原油価格（平均）の推移

◆ 為替の影響を勘案

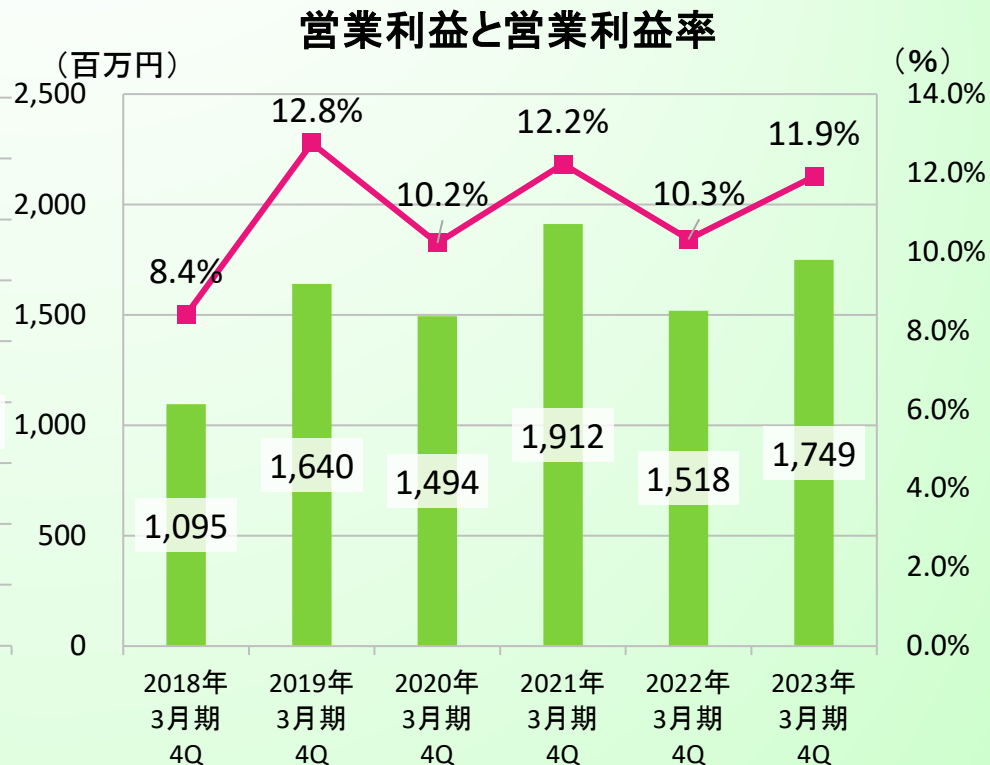
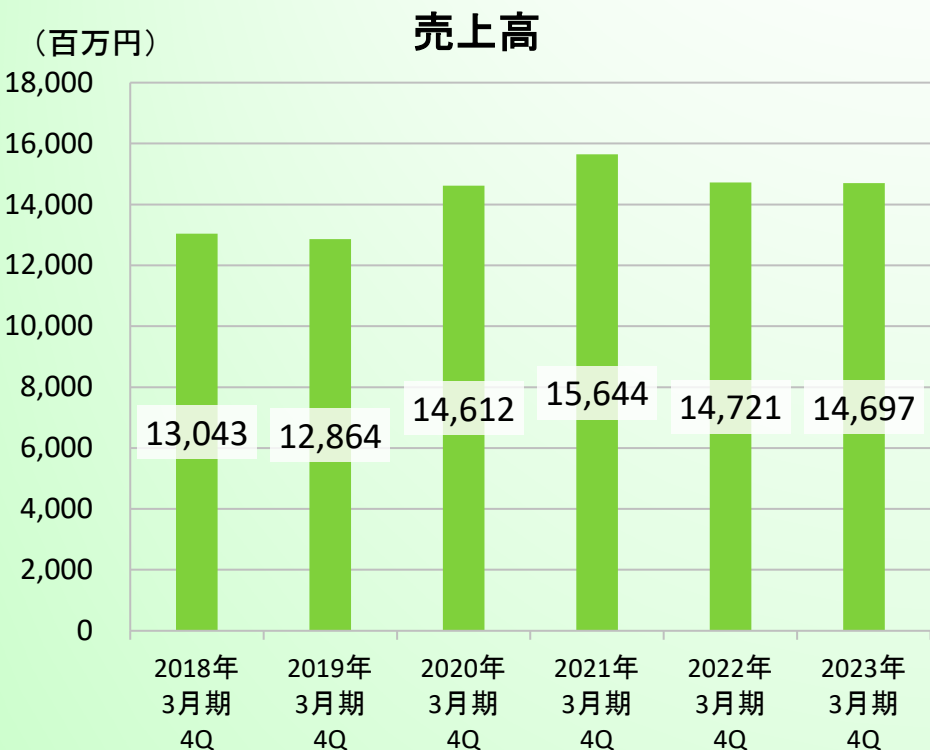


セグメント別業績推移(道路舗装事業)通期



※セグメント利益は、セグメント間取引消去および全社費用の調整額を控除する前の金額。

セグメント別業績推移(道路舗装事業) 4Q単独



貸借対照表 (2023年3月31日)



※()内は2022年3月期末からの増減

(単位:百万円)

資産の部 91,474 (+3,049)	流動資産 54,867 (▲1,693)	流動負債 17,650 (▲1,791)	負債の部 19,003 (▲1,346)
	固定資産 36,606 (+4,742)	固定負債 1,353 (+444)	

トピックス①【2022年度上期】



4月

東京証券取引所の市場再編に伴い
「プライム市場」を選択・移行

ラジオNIKKEI番組「この企業に注目！
相場の福の神」出演

5月

2022年3月期 決算説明会

7月

プロバスケットボールチーム
「宇都宮ブレックス」とのオフィシャル
スポンサー契約締結

「日本経済新聞朝刊」広告掲載

「スーパーシナヤカファルト」上市

8月

「会社四季報オンライン」社長インタビュー掲載

9月

統合レポート(日本語版)を発行

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
に基づく情報を開示

個人投資家向けIR説明会

トピックス②【2022年度下期】



10月

第71回日経広告賞「生産財・産業部門
最優秀賞」の受賞

統合レポート(英語版)を発行

企業イメージ動画公開

11月

「ハイウェイテクノフェア」出展

「スーパーコンテナファルト」上市

第2四半期決算説明会

長野営業所新事務所完成

12月

「社会インフラテック」出展

「週間東洋経済」広告掲載①

1月

「週間東洋経済」広告掲載②

2月

「月間事業構想」社長インタビュー掲載

BSフジ「八木亜希子のおしゃべりミュージアム」
にて池田20世紀美術館紹介

トピックス③【2023年度上期】



4月

東北大学大学院に共同開発部門を開設

「GLOBAL-EYEZ」が国交省カタログに登録

ニチレキ大阪営業所、近畿ニチレキ工事
南大阪支店、ラインファルト工業本社開設

5月

ラジオNIKKEI番組「企業トップが語る！
威風堂々」ゲスト出演

宇都宮ブレックスとのスポンサー契約締結



- ◆2022年7月 契約締結
- ◆男子プロバスケットボールリーグB.LEAGUE所属チーム
- ◆ニチレキも、栃木県内に研究開発の中核である「技術研究所」および生産のメイン拠点「小山工場」を擁している繋がりから、地域貢献の一環として活動をサポート。

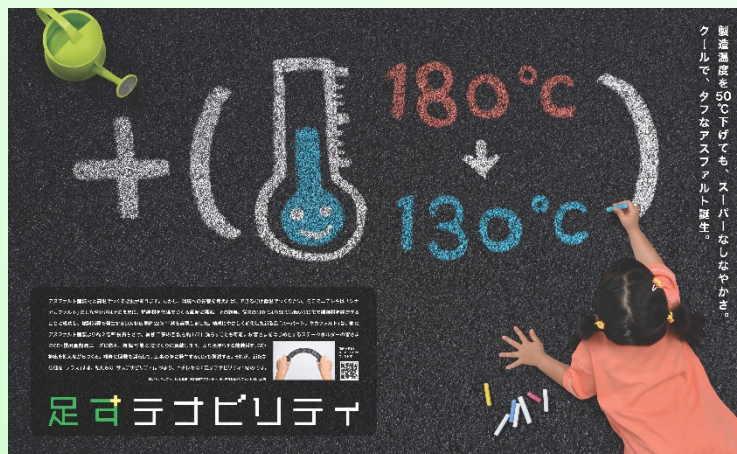


新聞広告掲載および広告賞受賞



◆第71回 日経広告賞「生産財・産業部門 最優秀賞」受賞

2022年7月26日、8月1日「日本経済新聞 朝刊」に2週連続のシリーズ広告を掲載。
新たな価値をプラスするサステナビリティ、すなわち「**足すサステナビリティ**」という
キャッチフレーズを用い、CO₂の削減に寄与する製品・工法を通じてSDGsや
カーボンニュートラルの実現に向けた当社の姿勢を表現。



ニチレキは、新たな価値を「プラス」するサステナビリティへ。



ニチレキは、新たな価値を「プラス」するサステナビリティへ。



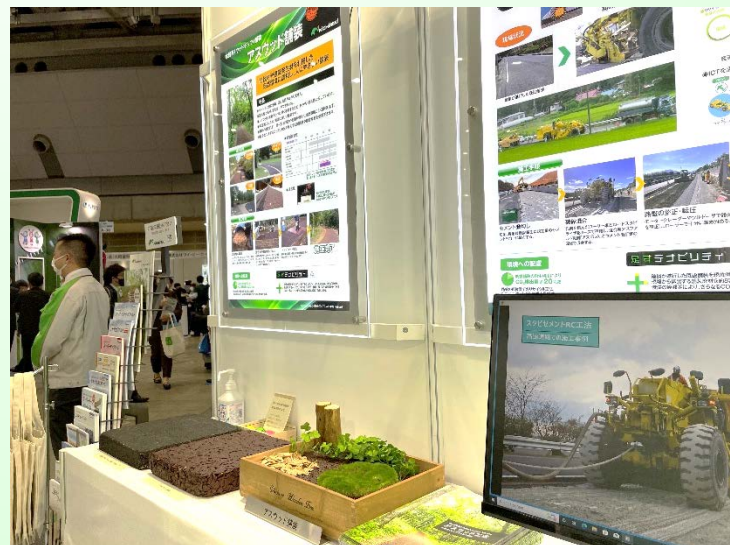
展示会への出展 <ハイウェイテクノフェア>



◆2022年11月24～25日 ハイウェイテクノフェアに出展

ヒートロック工業との共同出展。

高速道路の長寿命化に寄与する舗装技術を紹介。



展示会への出展 <社会インフラテック>



◆ 2022年12月7～9日 社会インフラテックに出展

社会インフラの老朽化対策・維持管理をSDGs視点でとらえた展示会。
12月7日には、齊藤鉄夫国土交通相がニチレキブースに来訪し、
「スーパーシナヤカファルト」等を視察された。

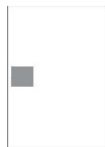


齊藤国交相

社会インフラテックを視察

齊藤鉄夫国土交通相は7日、東京都江東区の東京ビッグサイトで開かれていた社会インフラテックを視察した。熊谷組や「山建設」ニチレキなど各社のブースを巡り、老朽化対策やリニューアールに関する各社の技術について説明を受けた。写真

写真：
当社製品「スーパーシナヤカファルト」のリンブルを手にされる高橋武夫国土交通大臣（中央右）と、その性能を説明する当社代表取締役社長の小幡学（右）

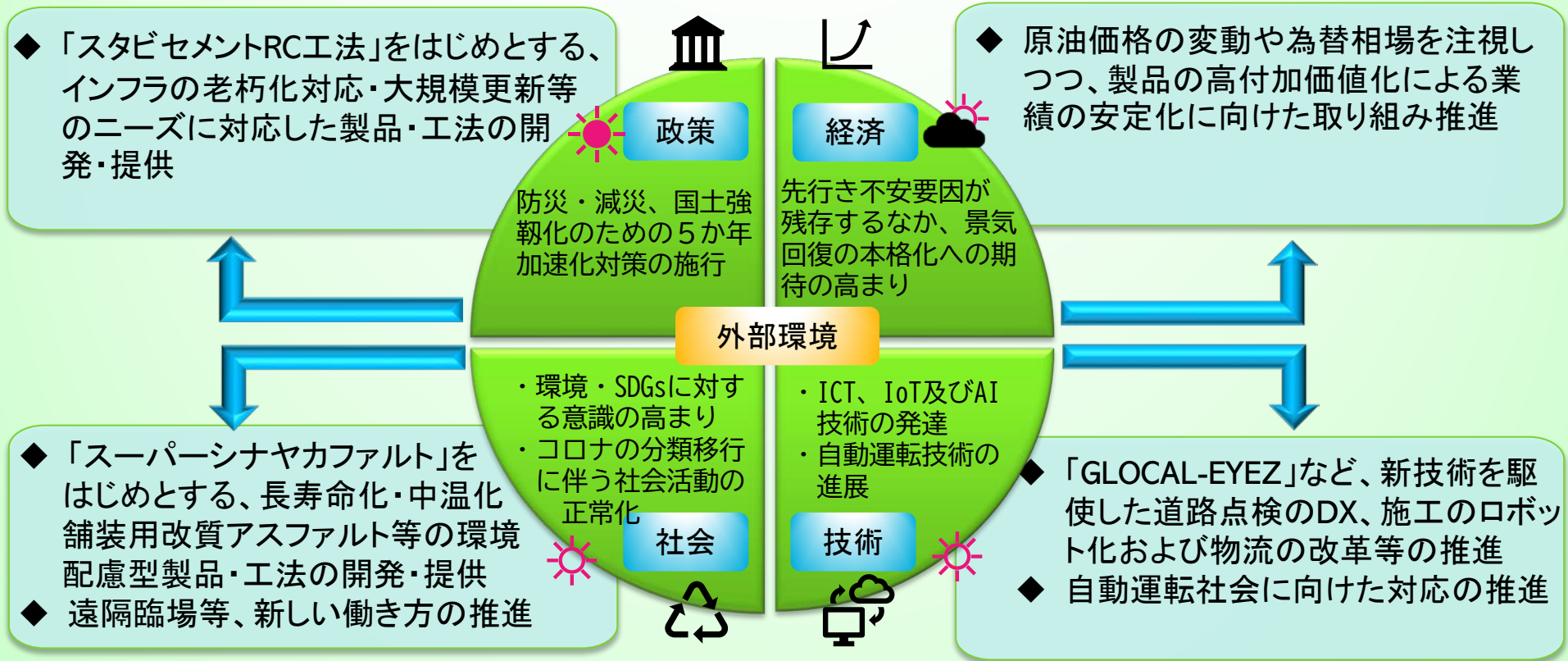


建設通信新聞

2022年12月08日 001面 01版 No. 04

Ⅲ. 2024年3月期 業績予想

当社グループを取り巻く外部環境と対応



通期業績予想(連結)

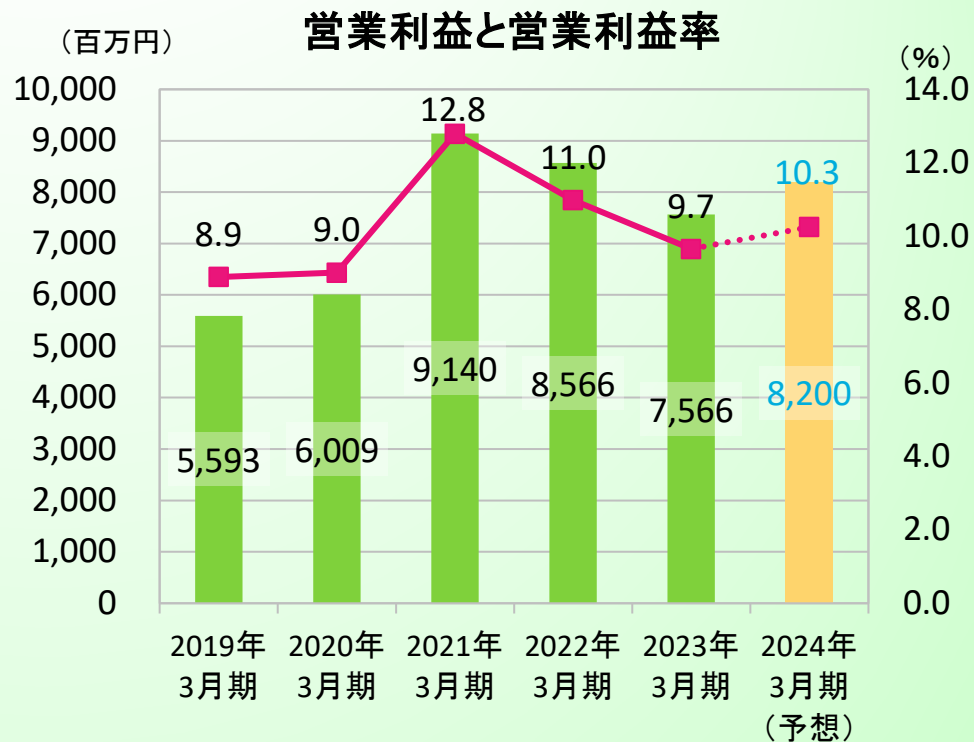
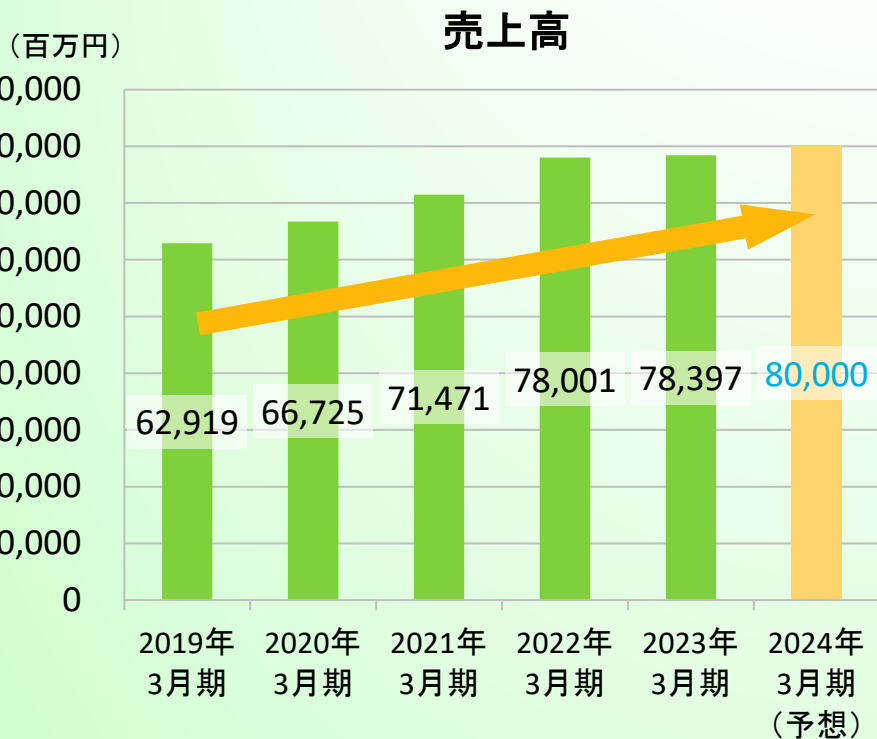


(単位:百万円)

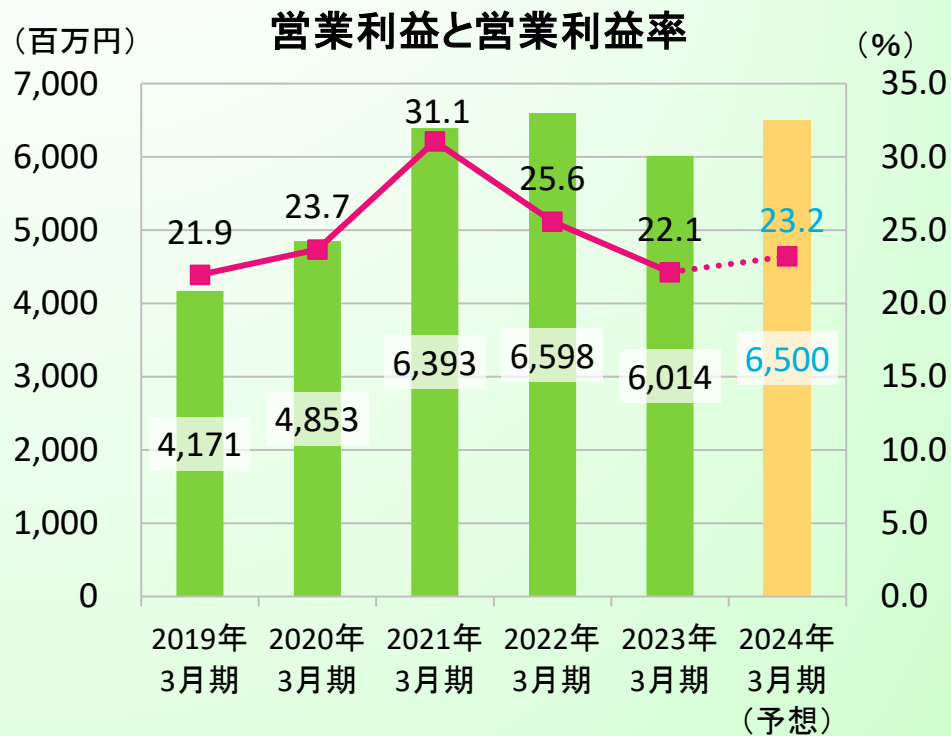
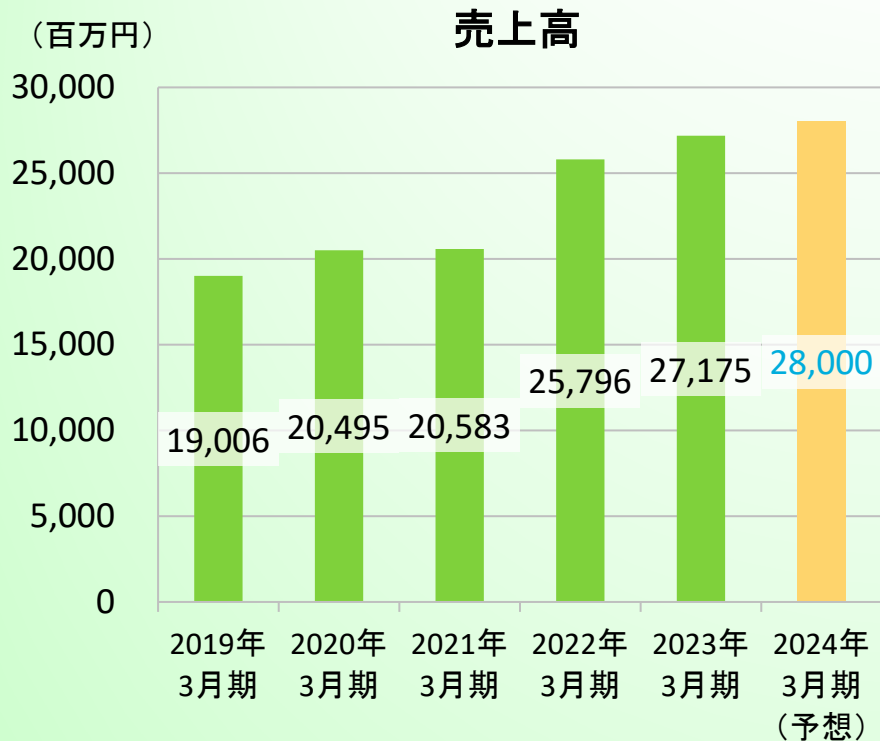
	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	対前期増減率
売上高	78,397	80,000	2.0%
営業利益	7,566	8,200	8.4%
経常利益	8,104	8,400	3.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,284	5,500	▲12.5%

※原油価格80ドル/バレル、為替130円/ドルで想定

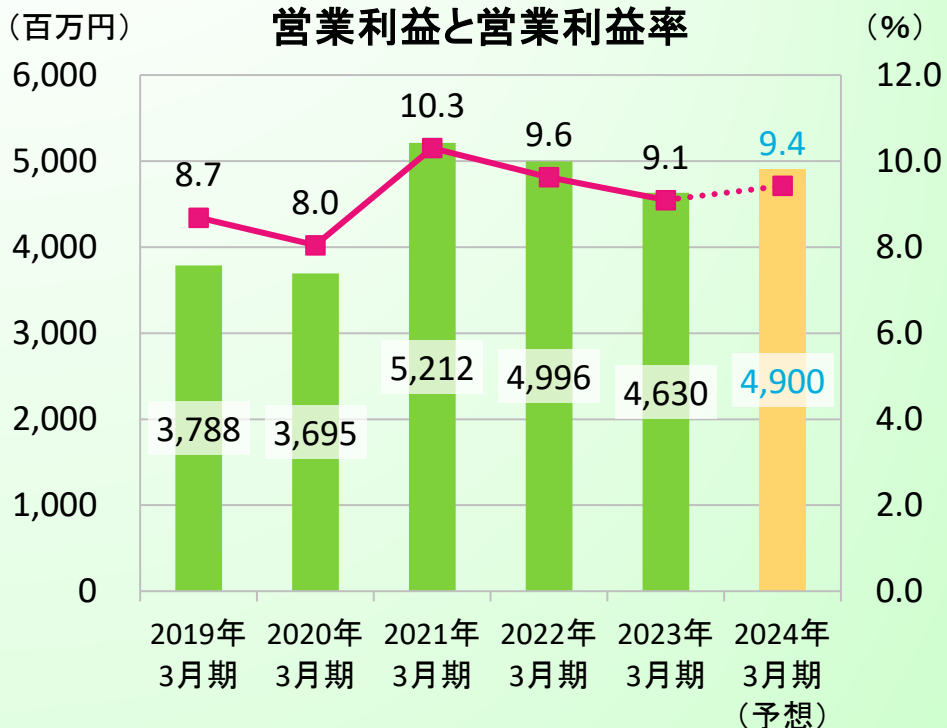
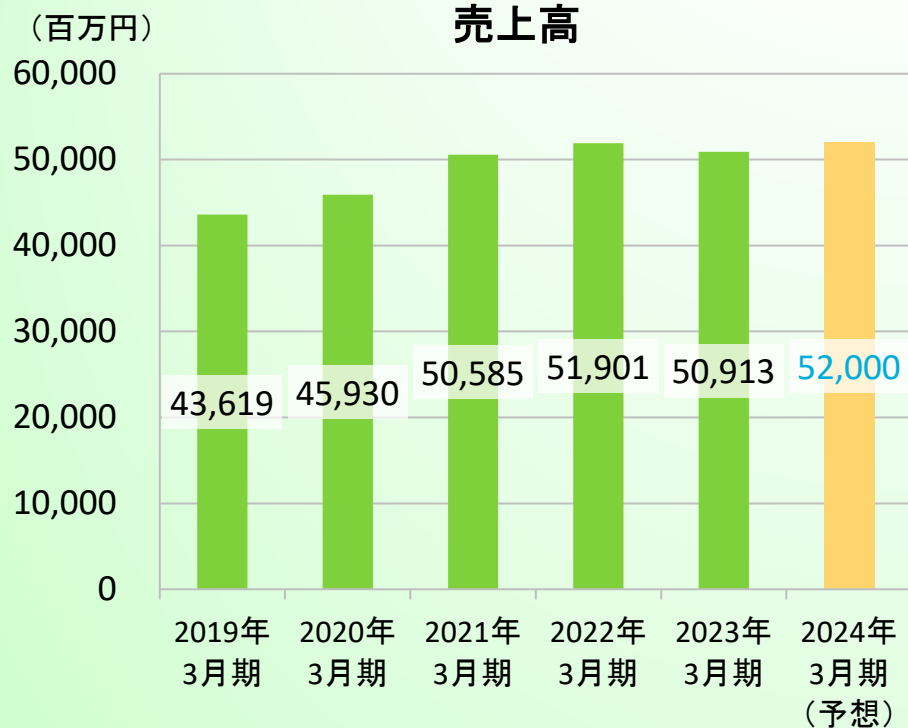
通期業績予想(推移)



セグメント別業績予想(アスファルト応用加工製品事業)



セグメント別業績予想(道路舗装事業)



自己株式の取得枠拡大について



- ◆ 2023年2月24日に決議した自己株式の取得に係る進捗状況と株式市場の動向を踏まえ、2023年5月10日開催の取締役会において、株主還元の充実、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を目的として、取得し得る株式の総数および株式の取得価額の総額を拡大することを決議。

	項目	取得に係る事項
1	取得対象株式の種類	当社普通株式
2	取得し得る株式の総数	1,700,000 株(上限) [2/24決議の1,000,000株より拡大] (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.56%)
3	株式の取得価額の総額	30億円(上限) [2/24決議の18億円より拡大]
4	取得期間	2023年3月1日～2024年2月29日
5	取得方法	東京証券取引所における市場買付

【参考 5月9日時点の自己株式の保有】

発行済株式総数(自己株式を除く): 29,957,448 株
自己株式数 : 1,728,507 株

中間配当制度の導入について



- ◆ 2023年3月24日開催の取締役会において、中間配当制度の導入および定款の一部変更に関する議案を2023年6月29日開催予定の第79回定時株主総会に付議することを決議。

中間配当制度導入の概要

	項目	説明
1	導入の目的	株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、現在年1回の期末配当に加え、中間配当制度を導入
2	中間配当基準日	毎年9月30日(*)
3	定款変更のための定時株主総会開催予定日	2023年6月29日
4	定款変更の効力発生予定日	2023年6月29日

* 中間配当の導入に伴う定款変更に関する議案が2023年6月29日開催予定の第79回定時株主総会にて承認可決されることを条件とする。

2024年3月期剰余金の配当予想

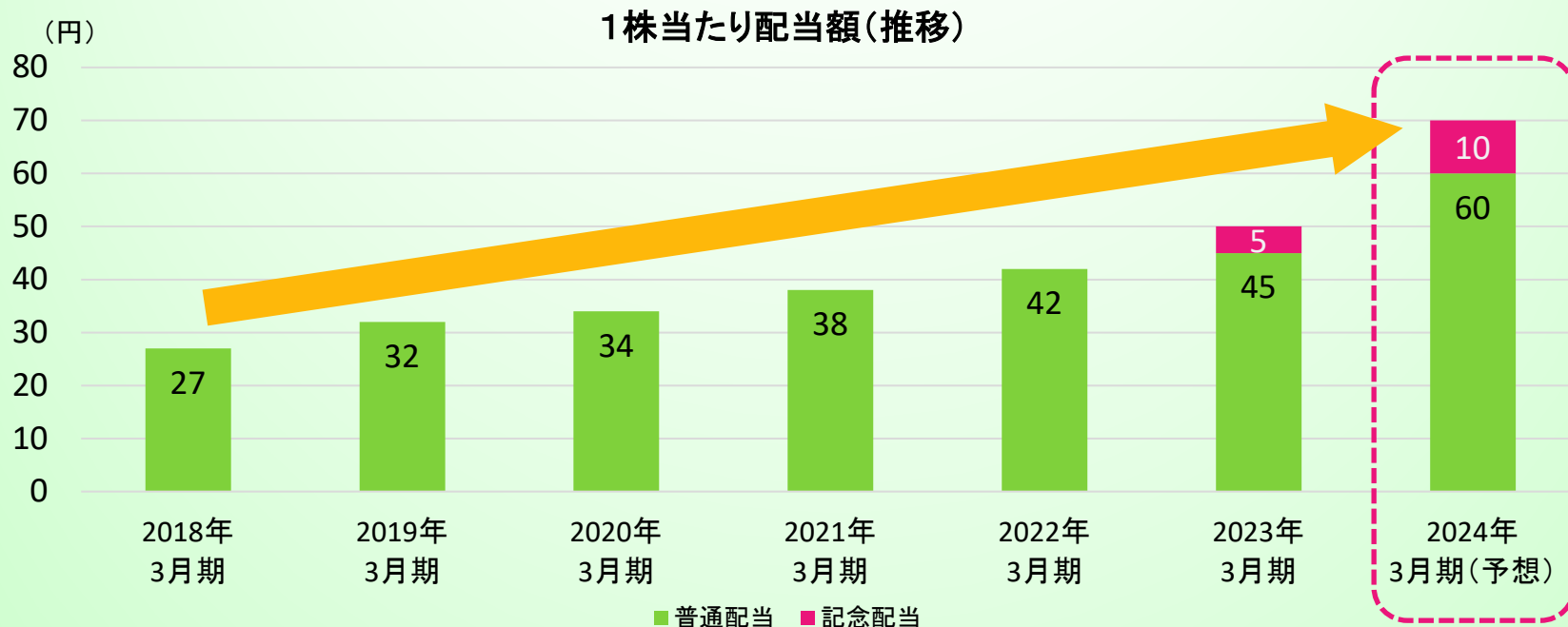


- ◆ 2023年5月10日開催の取締役会において、2024年3月剰余金の配当予想につき、以下の通り決議。
- ◆ 昨期の実績および今期の業績予想を踏まえつつ、中期経営計画『しなやか2025』の柱の一つである株主還元の充実を企図し、普通配当の予想を1株当たり15円増額し、60円とした。
- ◆ 更に、2023年9月30日を基準日とする中間配当においても、創業80周年の記念配当を1株あたり10円に増額したうえで継続する方針。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2023年3月期	—	50円 (普通配当45円) (記念配当 5円)	50円 (普通配当45円) (記念配当 5円)
2024年3月期 (予想)	35円 (普通配当25円) (記念配当10円)	35円 (普通配当35円)	70円 (普通配当60円) (記念配当10円)

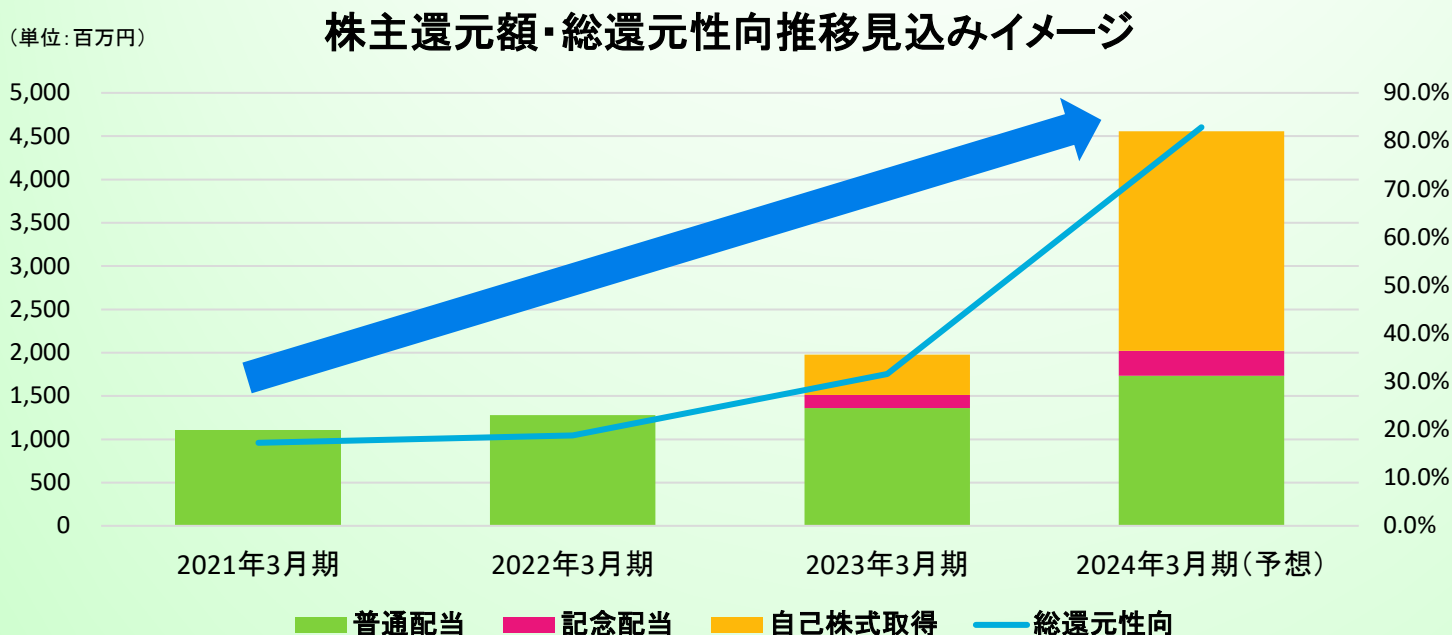
剰余金の配当の推移

◆安定配当を基本とし、業績向上による増配に向けても努力を継続。



株主還元: 総還元額の推移イメージ

- ◆ 将来に向けた投資を行い、成長に向け種を播くとともに、着実に総還元性向を向上させ、株主還元を拡充。



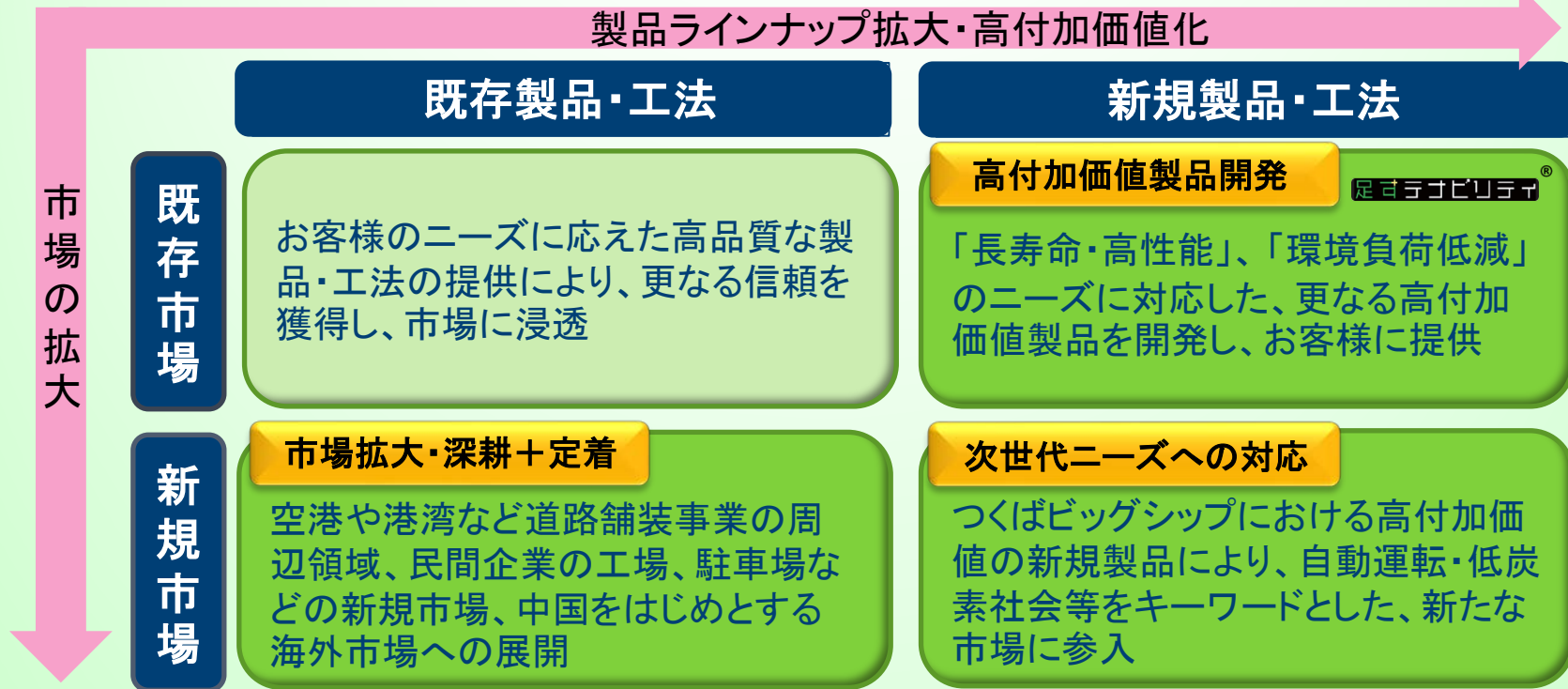
当社の通期業績予想、配当予想に基づいて作成した推移見込みイメージ。
自己株式の取得に関しては、対象期間中に、総額上限(30億円)まで取得するとの前提に基づき作成。

ニチレキグループの成長戦略



研究開発力を武器に、市場の拡大および高付加価値製品・工法の開発により、更なる成長を目指す。

製品ラインナップ拡大・高付加価値化



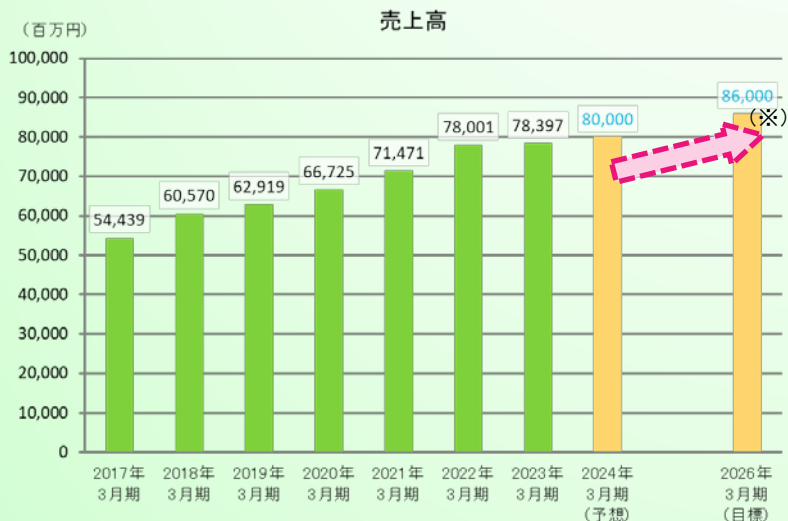
経営成績目標



防災・減災、国土強靱化対策等の建設需要高まりを背景とした、高水準の公共投資が継続される見通し。市場拡大と高付加価値製品・工法の提供により、目標売上高・利益の達成を見込む。

※「つくばビッグシップ」の開発については、鋼材価格高騰・資材調達難からの納期の大幅な遅れにより、着工延期を決定。

修正後の数値目標に当該建設に係る減価償却負担は織り込まず。



※2026年3月期目標は、2022年5月10日適時開示の修正後の目標値。
原油価格110ドル/バレル、為替130円/ドルで想定

「つくばビッグシップ」プロジェクトについて

- ◆ 着工を延期していた「つくばビッグシップ」について、今年度の着工を目指す。
- ◆ 環境配慮型の生産物流基地として、脱炭素化への先進的な取り組みを行うとともに、高付加価値製品の製造や物流の効率化により、収益力の向上およびコスト削減を実現する。

生産能力の向上

最新鋭の設備の利用及びDXの推進等により、各種製品の生産能力の向上を図るとともに、製造費用を削減し、収益力をアップ

高付加価値製品の製造

次世代ニーズに対応した高付加価値製品の製造

首都圏の「工事センター」機能

首都圏の「工事センター」として、工事への対応力を強化



環境に配慮した生産・物流の実現

環境に配慮した生産・物流体制の構築により中長期的なサステナビリティを強化

物流管理の効率化

ニチレキグループの物流のコントロール・センターとして、効率的な生産管理・輸送体制を構築

BCP(事業継続計画)機能の強化

首都圏に複数の工場を保有することにより、災害発生時においても、製品供給の社会的責任を果たす

財務方針－キャッシュアロケーション (2022年度～2025年度 4年間)

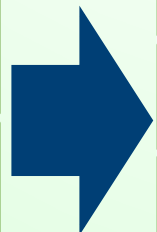


事業成長から創出されるキャッシュフローを活用し、次世代に向けた成長投資を行うとともにより手厚い株主還元を実施。

◆国土強靱化や環境負荷低減に寄与する高付加価値製品・工法の提供により、更なる営業利益の向上を目指す。

営業利益
(350～370億円)

減価償却費



成長投資
(300億円)

通常投資
(80億円)

株主配当
(70～80億円)

自己株式取得
(170万株/30億円)

法人税等

◆つくばビッグシップへの投資

先進的な環境配慮型の生産物流基地の建設。

◆既存拠点への投資 ※キャッシュアウトは今中計期間中に発生見込み
生産性・安全性の向上に向けた既存拠点のインフラ改善。

拠点施設・設備維持のための投資。
(年間約20億円)

◆株主配当の拡充

- ✓ 利益還元之机を充実させるため、中間配当制度を導入。
- ✓ 事業成長により更なる増配を目指す。

◆自己株式の取得

- ✓ 170万株/30億円(上限)の自己株式取得により、更なる総還元性向の向上を図る。

※現時点におけるキャッシュイン・アウトの見込み概算値

◆ ご注意事項

本資料に含まれる業績予想等の将来予測に関する記述は、資料作成時点における入手可能情報および、当社の判断・仮定に基づくものです。今後の経済状況および事業環境の変化等により、実際の業績は現時点の予測から乖離する可能性があります。

◆ お問い合わせ先

ニチレキ株式会社 広報部 IR担当

TEL: 03-3265-1513 (8:30～17:30、土日・祝日を除く)

HP : <https://www.nichireki.co.jp/inquiry/>